

GSID

Discussion Paper No.151-jp

21 世紀に生き残る日本文化と

持続可能なコミュニティ

—4 回の万博市民フォーラム・シンポジウム
のまとめに代えて—

KIMURA, Hirotsune *

February 2007

Graduate School of International Development

NAGOYA UNIVERSITY
NAGOYA 464-8601, JAPAN

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院国際開発研究科

* Professor, Graduate School of International Development (GSID), Nagoya University

Discussion Paper Series No. 151-jp

21 世紀に生き残る日本文化と持続可能なコミュニティ
—4 回の万博市民フォーラム・シンポジウムのまとめに代えて—

木村宏恒

(名古屋大学大学院国際開発研究科)

2005 年 7 月

もともと本稿は 2005 年愛地球博の一環として取り組まれた市民フォーラムの一連のシンポジウムの報告集の一部としてかかれたものであった。しかしながらシンポジウム参加者には忙しい人が多く、結局原稿が集まらずに報告集は出版されなかった。そのため、筆者が属する名古屋大学大学院国際開発研究科の Discussion Paper の単独論文として公表される。

2007 年 2 月

名古屋大学大学院国際開発研究科

21 世紀に生き残る日本文化と持続可能なコミュニティ

—4 回の万博市民フォーラム・シンポジウムのまとめに代えて—

木村宏恒（名古屋大学大学院国際開発研究科）

要旨：2005 年に愛知県で 6 ヶ月にわたって開かれた「愛・国際博」では、ひとつの柱として連日シンポジウムを催した。私は市民フォーラムが組織した（名古屋市内で開かれたプレ・シンポを含め）4 回のシンポジウムで問題提起をする機会を得た。最初の 2 回の「世紀を超えて生き残る文化」シンポでは、日本が戦後、数万・数十万の創意工夫の上に築き上げてきた「21 世紀に生き残る文化」として「ものづくり文化」と「地域づくり文化」の二本柱を提起した。さらに農業革命、産業革命に次ぐ大きな時代の変化は、「情報革命の時代」「環境革命の時代」を生み出しており、日本の文化（文明と渾然一体になっている）も、それに対応する数万・数十万の創意工夫の上に、新たな「ユビキタス情報文化・文明」「環境文化・文明」を築く方向に動いている。これら 4 つの文化・文明は、これまでの二本柱の上に、「人の字」型に新たな 2 つの文化・文明が覆いかぶさってイノベーション（革新）的に融合し、「介の字」型にひとつに収斂する方向性を持つ。その方向性は、人々の日常生活とその生活の場における「顧客満足」を象徴するキーワード（あとの 2 回のシンポジウムのテーマであった）「持続可能なコミュニティ」である。愛知県の万博スローガン「エコ・コミュニティ」は、「持続可能なコミュニティ」の 3 つの構成要素のひとつであり、「持続可能な経済・所得」「社会資本に支えられた社会の信頼関係」となる 3 番目の要素である。地域に生きる文化＝「人々の行動様式の総体」は、これら 3 要素を統合するキー概念である。

1. はじめに

2005 年に愛知県で「愛地球博」が開かれるのを機会に、市民の有志が集まってこれからの社会のあり方を問う一連のシンポジウムを企画した。そのうち 4 回に発言者としてかわったものとして、私なりにまとめを行いたい。なおこれはいかなる意味でも市民フォーラム実行委員会や他の参加者の共同責任になるものではありません。

4 回のシンポジウムは次のようなテーマで行われた。

- 4 月 16 日 「世紀を超えて生き残る文化とは？」於ウィル愛知
- 6 月 24 日 「世紀を超えて生き残る文化とは？」於万博対話劇場
以上 2 回は世界ミーム博覧会（ミームは文化遺伝子）との合同討議
- 7 月 8 日 「持続可能なコミュニティづくり」— I. 組織とマネジメントからの問題分析」於万博対話劇場

- ・ 7月10日 「持続可能なコミュニティづくり」—II. 文化と価値の創造をめざす問題解決」於万博対話劇場

発言参加者は、次の面々であった。

■シンポジウム「世紀を超えて生き残る文化とは?!」(4月16日開催)

東京大学大学院情報学環・学際情報学府・助教授	佐倉 統
名城大学経営学部・教授(トヨタ方式普及の研究)	河田 信
名古屋大学大学院国際開発研究科・教授	木村宏恒
自遊人・トヨタ社友	黒須則明
市民プロジェクト「地球市民フォーラム」	柴田祐作
コーディネーター	栗本英和

■座談会「世紀を超えて生き残る文化の法則!!」(6月24日開催)

名古屋産業大学環境情報ビジネス学部・教授	大矢釵治
名古屋大学大学院国際開発研究科・教授	木村宏恒
名古屋工業大学テクノイノベーションセンタ客員教授	黒岩恵(トヨタのIT化リーダー)
自遊人・トヨタ社友	黒須則明
市民プロジェクト「地球市民フォーラム」	柴田祐作
コーディネーター	栗本英和

■座談会「持続可能なコミュニティづくり」(7月8日、10日開催)

大矢釵治(名古屋産業大学大学院環境マネジメント研究科。長年国連地域開発センター)
 木村宏恒(名古屋大学大学院国際開発研究科。グローバルネットワーク21事務局長)
 黒岩 恵(トヨタ社友、名古屋工業大学客員教授)
 船橋誠寿(日立製作所システム開発研究所)
 斉藤千宏(シャプラニールで長年活動。日本福祉大学福祉経営学部)
 萩原善之(中部リサイクル運動市民の会)
 ブイ・チ・トルン(市民フォーラム21・NPOセンター事務局長。愛知淑徳大学大学院文化創造研究科)

共同コーディネーター:

柴田祐作(市民プロジェクト「地球市民フォーラム」)
 古澤礼太(名古屋大学大学院文学研究科・世界青年宗教者平和会議オーガナイザー)

本論に入る前に、いくつかの前提条件を書きおきたいと思います。ここで文化とは、文化人類学者ヴェルヘルストに習って、広義の文化として理解しておきます。すなわち文化とは、「人間社会を取り囲むさまざまな問題に対して、伝え、採用し、あるいは新たに創造する解決策の全体」「対処手段(Coping system)」である。文化の構成要素は①価値と宗教、②社会関係、③農業・漁業、建築などである。「文化は不死の世界に属するものではなくて、変化の世界に属するものである。」「文化は原動力であると同時にダイナマイトであ

る¹。」

文化と文明の混合性についても確認しておきたいと思います。辞書的には、文化とは「ある社会集団に属する人々の生活の仕方」と定義され、文明とは「ある社会集団に属する人々はその文化を具現化し、その文化を反映して作り上げた法律、社会制度、技術、建造物、芸術作品等の総体」と定義されます²。文化と文明は交じり合っているということです。文明は、もともとは 18 世紀フランスで発明＝「生活の優雅さ」「洗練された」を意味する言葉であった。トヨタなどの企業「文化」の中で生産される自動車は文明の利器です。しかしながら、トヨタ生産方式における文化と文明は区別できますか？古代ギリシャ文明におけるギリシャ文化はどう区別できるのか？区別は不可能です。最近では江戸文化の質の高さを表現するのに江戸文明³という言葉を使う本も出版されました。私が所属しているグローバルネットワーク（GN）21 の研究者たちは、文化・文明を近い概念としてワンセットで理解しています⁴。

日本における異文化の混在を指摘した文化人類学者の青木保流に言うと、アジアには 4 つの文化の時間が流れています⁵。どの国の文化も大・小文化の組み合わせ、「雑種文化」です。問題はどの組み合わせられているのか？です。地方に行くほど文化の要素が強くなり、世界レベルになるほど文明の要素が強くなるというニュアンスはあるでしょう。

- (a) それぞれの地域や土地固有の文化的な時間、土着的な時間（小伝統。あるいは下ルナー流にいうと低文化）。
- (b) アジア的文化の時間：仏教、儒教、漢字等（大伝統＝国家に支えられている。ゲルナー流にいうと高文化⁶）。
- (c) 欧米的・近代的文化：工業化を促す文化。
- (d) 現代的な時間＝グローバル文化にあたる。

1990 年代以後の世界ではグローバリゼーションが圧倒しているような雰囲気があります。しかし、『ジハード対マックワールド⁷』で有名になったベンジャミン・バーバ自身も、存在しない「単極化する（アメリカ中心のグローバル）世界」と、存在しない「グローバル化を全面的に拒否する（イスラーム）勢力」の両極端の対抗を描くのは間違いだと認識しています。一元的世界も異文化拒否型も存在しないのです。Far Eastern Economic Review という有名な週刊誌のあるパキスタンの記事も、パキスタンですら、原理主義派は 15%に

¹ ヴェルヘルストの発言。片岡幸彦編（1997）『人類・開発・NGO』新評論、pp.46-55.

² 『新社会学辞典』（1726 ページの大辞典）1993 年、有斐閣。なおイギリスの百科事典 Britannica には文化の項目はあるが、文明の項目はない。

³ 鬼頭宏（2000）『文明としての江戸システム』（日本の歴史第 19 巻）講談社。

⁴ 幸泉哲紀「もうひとつの地球村から見た文化・文明論」片岡幸彦他編著『下からのグローバリゼーション：もうひとつの地球村は可能だ』2005 年近刊、新評論。

⁵ 青木保『異文化理解』岩波新書。p.162.

⁶ ゲルナー『民族とナショナリズム』岩波書店。

⁷ ベンジャミン・バーバ(Benjamin Barber)（1997）『ジハード対マックワールド：市民社会の夢は終わったのか?』三田出版会。

すぎない（実数にすれば 2000 万人ですが）と書いていました。イスラーム教徒を原理主義でイメージするのは間違いです。

一方世界の単一化のシンボルとして槍玉に挙げられたマクドナルドは、アメリカでは「ファーストフード」ですが、途上国では欧米文化（食べ物でなく雰囲気）を「じっくり味わう」「お金をかけてでも余暇をくつろぐ」ところです（北京では平均 1 時間以上おしゃべり）。グローバル化する中で変質する。「同じ組織が 2 つの社会でまったく異なるものを表象」＝「マクドナルドの成功は現地化のプロセスに即してのみ理解される⁸。」これは文化人類学者前川啓治の言う翻訳的適応⁹です。

グローバル経済を進める新自由主義者も、エキゾチック・バリ（あるいはパリ、京都）は楽しみたいし、エスニック・フードも、（画一性が完全に拒否される世界である）絵画も楽しみたい。2000 年の先進 8 カ国沖縄サミットでも「文化の多様性」擁護決議がなされました。問題は、主流（多国籍企業が世界経済に君臨するシステム）は温存・発展したままで、ローカリズムが息抜き（添え物）としてのみ存在するのかということです。「Localism の諸要素を Globalization にフィットしたものに上から組み込む事は、Globalization 派の中心的関心事である¹⁰」。そこからいかに国際市場に合わせるか（そして売るか）のローカリズムも出てきます。

では「下からのグローバリゼーション」とは何か？「上からのグローバリゼーション」は多国籍企業から出発する。「下からのグローバリゼーション」はコミュニティ（「地球村」の村）と地方文化（本質的に多様な世界）から出発する。

今、世界的な地方分権の潮流があります。とくに EU では、91 年にマーストリヒト条約で補完性原理（Principle of Subsidiarity）を決めました。それは全世界の政府共通の財政難からも、各国で不可避の選択となっていくでしょう。補完性原理とは、自律・自助・互助の精神に則り、個人やコミュニティで対応できることはそのレベルで対応し、対応できない、あるいは非効率なものは市町村などより上の単位に移譲する。そこでも対応できないものは州政府に、さらには国に移譲するという下からの自律と要望を基礎とした国家のあり方を言います。EU 発足時に、「地方の多様性と独立を尊重し、それぞれに異なる要求を政策に反映してこそ、欧州統合は真に欧州市民の期待にこたえる成果を生み出すことになる」という精神の下に、マーストリヒト条約に盛り込まれたことから有名になりました。

日本の地方自治体も今後、構造的な財政難に直面していることもあり、大規模に NPO（非営利組織。方向的には NPE=Non Profit Enterprises として展開しないと持続性=安定成長が計れない）の協力をえて、補助金程度の支出で政府サービスを肩代わりしてもらおうという動きが大規模に出てきています。イギリスのメジャー（John Roy Major）保守党内

⁸ ジェームズ・ワトソン編（ハーバード大学文化人類学）（1997）『マクドナルドはグローバルか』邦訳 2003 年、新曜社。pp.78,84,105.

⁹ 前川啓治（2000）『開発の人類学』、（2004）『グローカリゼーションの人類学』新曜社。

¹⁰ Richard Falk, 1999, *Predatory Globalization: A Critique*, Chap.8 Resisting “Globalization-from-Above” through “Globalization-from-Below.”

閣の政策を引き継いだブレア (Tony Blair) 労働党内閣は、政府が中心になって公共サービスをおこなう福祉「国家」を、NPO を積極的に活用することで福祉「社会」に変え、さらに失業者や高齢者に仕事＝社会参加を促す仕組みを作ろうという、「福祉 (welfare)」社会を「労働 (workfare)」社会に変える政策を展開してきました。次の問題は「それでは NPO 活動は政府の補完にすぎない」という状況から、NPO が主体となり、地方政府に NPO やコミュニティの機能を補完させる地方政府＝自治体のあり方を模索し、それが数万の問題対応＝改善 (不断の改善) を行うミーム (文化遺伝子) として、日本のローカル文化に根付かせること。それが「世紀を超えて生き残る文化」についての私たちの課題であるだろうということです。

2. ミーム (文化遺伝子) と「世紀を超えて生き残る文化」

ジーニアス英和大辞典によると、ミーム (Meme) とは、「模倣を通じて人間の脳から脳へ伝達・増殖する仮想の遺伝子」と定義されます。生物学的な遺伝子の論理を人間社会の文化の継承パターンに応用して、文化遺伝子として理解できないかというものです。

これを企業組織に当てはめると、企業組織の進化論も次の 3 要素の混成として形成・展開されてきました。藤本隆宏 (2003) 『能力構築競争：日本の自動車産業はなぜ強いのか』を援用すると、次のような図式が描けます¹¹。

- (a) 連続性：変化しにくい性質をもつシステムが世代間継承される。
- (b) 文化遺伝子 (ミーム) = 組織能力のメカニズムに改善・改良の集積が組み込まれており、変化しにくい性質をもつシステムが、それでもたまには変化する。
- (c) (円高とか環境問題とか外的環境で) 突然変異＝「創発」が変化のメカニズムとして機能する。システム創発。創発 (Emergence) とは、何か新しいシステムを作ろうとする当事者が事前に思い描いた計画や意図とは違う形で、そのシステムが出来上がっていくことをさす。

2-1 「ものづくり文化」から「高コンテクスト文化」へ

戦後日本の経済成長が築きあげてきた「ものづくり文化」は世界に誇れる文化だと思います。トヨタのような企業文化の遺伝子 (ミーム) は、国家支援に裏打ちされた高文化＋グローバル文化の一部になろうとしています。戦後の日本にもものづくり文化を根付かせ、日本文化 (ミーム) の現代的展開に多大に貢献したシンボルと言えるでしょう。報告者の一人河田信 (名城大学経営学部・教授) 流に言えば、その「エートス (精神文化)」をつくるために、車の改善ごとに数千の問題対応＝改善 (不断の改善) を行うミーム (文化遺伝子) を日本文化に根付かせたのです。

しかしながら、リーン生産方式¹²として世界に知られるトヨタシステムのIT化をリードし

¹¹ 藤本隆宏 (2003) 『能力構築競争：日本の自動車産業はなぜ強いのか』中公新書、p.173。

¹² 生産だけでなく、製品開発、部品調達、販売までを含めた「トータルシステム」を貫く

てきた黒岩恵氏は、その「ものづくり」の弊害と「持続可能社会」への「創発的」転換を提起されました。すなわち、「乱開発、価格破壊、物の短命化、使い捨て」から脱却し、「トップダウン方式のマニュアル社会」である低コンテクスト社会（アメリカ型）から脱却すること。「お客様第一主義の前に社員第一主義（大切に作る体制）」をもち、社員が「情報と知（問題意識）を共有」し、「仲間意識」と「改善意識」を共有する人・組織が生み出す「気」（やる気、元気、活気）とITシステムを融合させた「調和型自立分散」システムに特徴付けられる「高コンテクスト社会」（日本型）において、自動車産業は「情報加工産業」として脱皮するというものです。

2-2 地域おこしは「地域開発の時代」から「生活開発の時代」へ

トヨタ方式に見られるような、国家戦略と結びつき、日本文化の「高文化」領域において、「ものづくり日本」という新たなミームが形成されてきました。そのトヨタ方式は、今日の成功の余勢を駆って、他の企業や地方自治体に波及できないか模索が行われているということでした（河田信報告）。一方地域における「低文化」を代表するものが地域おこしです（まちおこし、まちづくりでも同じ意味です）。地域おこしも過去 40 年ほど、数十万・数百万の工夫改善の積み重ねのなかで、全国に波及し、①日本的な各地の文化に基礎を置きながら、②他の多様な文化・文明をも受け入れて翻訳的適応を展開し、③祭や花のイベントを行うなど「創られた伝統」も形成していくという 3 要素の混成としての、現代版日本の地方文化の多様で豊かな展開を実現してきました。

「地域おこし」については、地方の過疎は解消するどころか高齢化も重なってかなり将来が厳しい状況になってきています。それでも 3200 の市町村（今は 1800 台に合併されてきました）が創意工夫を凝らし、それなりの数の市町村で見べき成果をあげてきているのは周知の通りです。テレビ番組や何百冊という地域おこしの本でいろいろな例が紹介されており、多くの若者の心をもとらえるようになっていきます。

「地域開発」は日本だけでなく世界的に、「全国総合開発計画」に見られるように中央政府の施策として、「地方都市の工業化を中核」として、高速道路や通信・販売・流通網などを使っていかに経済活力ある首都圏（市場・製造・情報の中心）と結びつくかを軸に展開してきました。

しかしながら、「心の豊かさ」を人々が求めるようになって、文化志向が強まりました。長野県飯田市の総合政策では、「行政の文化化」という言葉を使っています。今、松野弘・森巖夫両氏の議論を援用すると、地方自治体の主要課題は、「地域開発の時代」から「生活開発の時代」へ移ってきたということです¹³。

① 基本的な変化の視点＝高度産業社会・高度都市化社会

日本企業の競争能力の総体をさす概念（藤本 291）。

¹³松野弘・森巖夫編集、日本青年会議所監修（1992）『講座まちづくり入門』。ぎょうせい。p.47.

- ② 価値観的な変化の視点＝昭和 40 年代には「市民生活重視の地域経済」が都市理念に。
- ③ 昭和 50 年代には、行財政改革を基本施策とした「地域自立型の地方自治」が要請される時代になる。昭和 60 年代には「多極分散型の国土形成」の影響を受け、(1)地域政治・行政の自立化、(2)地域経済の自立化、(3)地域文化の自立化が要請されることになる。その「生活開発の時代」は、「市民主義型地域経営システム」になるだろうという議論です。

地方自治体が市民のニーズを基礎に魅力ある地域づくりに取り組んでいく場合のポイントは、「愛地球博」の総合プロデューサーである木村尚三郎氏の言葉を援用すると、結局「現代人が何を切実に求めているのかを明らかにすることにある。」「現代人が求めているものは、都市に住み、都市的・物質的な技術文明を一方で享受しながら、その土地独自の、土の匂いに満ちた地方文化です。」現代は「技術文明をそれぞれの自然・風土、地方文化と結び合わせながら、日々の生活を高め、広げていく生活文化の時代」であると、地域づくりを生活文化に結び付けて考えています。さらに、「いいまち、いい味、いい仲間」「よそものと共存できるまちづくり」としてよそものにかかれた地域社会を構想し、市民にあまねく「ふるさと性」アイデンティティーが形成されることをまちづくりの条件と考えています¹⁴。

3. 持続可能なコミュニティと文化

「地域開発の時代」から「生活開発の時代」へ移ってきたといっても、そのなかで経済や福祉や住環境はどういう位置づけになるのでしょうか？その答は、近年欧米で地域おこしのスローガンとなっている「持続可能なコミュニティ」にあります。今年 2005 年 2 月にイギリスで持続可能なコミュニティ・サミットが開かれました。そこでの議論¹⁵では、「持続可能なコミュニティ」には 3 つの構成要素があります。

- (1) 経済：持続可能な経済による住民の持続可能な所得
- (2) 社会：社会的信頼関係が構築され、犯罪が少ないことおよび社会資本（＝都市計画、道路、上下水道、ごみ処理施設、学校、病院、公園など）の充実、なかでも住環境に象徴される住みやすさ。
- (3) 環境（愛知県のエコ・コミュニティにあたる）

私としては、以上にあと 2 つを付け加えておきたいと思います。

- (4) 以上を調整・実行する「(地方) 政府」の中心性。
- (5) 以上を束ねて形成されるシステムである「文化」

まず、コミュニティの活力は経済にあるということです。経済活動からサービス、レジャーに至るまで、地域に企業家（起業家でもよい）精神（entrepreneurship）が満ちており、「entrepreneurial culture（企業・起業文化）」を官民で共有している環境があること。

¹⁴木村尚三郎（1990）『まちづくりの心』ぎょうせい。

¹⁵http://www.odpm.gov.uk/stellent/groups/odpm_communities/documents/divisionhomepage/036758.hcsp。とくに Donald J Johnson の議論。

企業もgood corporate citizens（良き企業市民）として、地域づくりに貢献し、雇用から小規模事業融資事業もおこなったりしており、一方地方自治体による産業振興政策もあること。また、地方自治体、企業、地元研究機関とのネットワーキングもあるという姿です。『地域産業政策¹⁶』の著者清成忠男は、地域産業育成政策のコアに産官学共同ネットワーク（RGRC：Rio Grande Research Corridor）を作っている例としてアメリカのニューメキシコ州をあげています。州政府中心で設立されたNMT（New Mexico Tecnet）社は、州の10大研究所、3大学（New Mexico大学、New Mexico州立大学、New Mexico工科大学）、7技術訓練校、80ハイテク企業、44エネルギー研究企業を光ファイバーでつなぎ、communication networkを築くことを目的としたものでした。

サミットでは居住の重要性が強調されていました。100年以上の家屋が並ぶ街並みは「持続可能」のシンボルであり、長年の人間行動の伝統を大事にしている現れであるということです。文化の継承。その文化の中で暮らす人々の交わり。コミュニティの人々の特徴は隣人への親切であると。そうした住環境の基本には、社会資本（social overhead capital）と呼ばれる電気や上下水道、ごみ処理、公園、学校、保健・医療機関などの都市インフラに支えられたアメニティ（環境快適性）があります。

第3の環境については、美林、山、草地などでイメージされる環境と、別の種類の先進国人口の8割が住む都市の環境があり、後者が焦点です（20世紀は都市化の世界であったが、21世紀の途上国もあと20年ほどで都市人口が5割を超える都市型社会になると予測されている）。この点は今回の万博における愛知県の「エコ・コミュニティ」のスローガンの下で多くの議論がおこなわれています。

第4に、政府－企業－市民社会パートナーシップのなかでの3者の比重を考えると、地方政府こそが「持続可能なコミュニティ」づくりの調整役として、住民サービスのプロ集団として、「政策官庁」として、「地域の総合サービスセンター」として機能¹⁷します。政府は今後ますます企業や市民社会団体とのパートナーシップ（協働）のなかで機能するようになりますが、同時に「政府は3者協働の自明の中心である¹⁸」ということです。

第5に、それらの柱を結ぶ政策セットの中心に座るのは総合政策としての文化政策であるということです。かつて政府が行う「文化行政」は、間島正秀の議論によれば¹⁹、伝統的な意味では、文化財保護とか芸術団体や祭などイベントへの助成とか、文化庁の行政領域に限定され、小さな扱いを受けてきました。しかし先進的自治体から、文化政策は総合的政策である、まちの活性化の中に文化を位置づけていく、というコンセプトが普及してきました。そこでは「文化が地域を創る。」さらに、「政策複合」（policy mix）。すなわち文化

¹⁶ 清成忠男（1988）『地域産業政策』東大出版会。

¹⁷ 佐々木信夫（1984）『新しい地方政府』芦書房。

¹⁸ John Pierre & B. Guy Peters（2000）*Governance, Politics and the State*. p.79.

¹⁹ 間島正秀（北大法学部教授・前市町村アカデミー研修部長）「文化政策の視点と地域の文化戦略」市町村アカデミア監修（1995）『地域文化発信の新視点—成熟社会への戦略』ぎょうせい所収。

を文化行政の枠だけで考えるのではなく、たとえば商工行政と掛け合わせて、地場製品のデザインを良くするとか、文化の香り高い商品にする。土木行政と掛け合わせると、アメニティとか景観デザインの発想が出てくる。文化と結びついたイベント（物産展、植木市、音楽会など）で観光産業、グリーンツーリズム、収穫祭、市民農園、農家でのワーキングホリデーなどは、今日の地域づくりの中で大きな位置を占めるようになっていきます。その政策複合のなかで、自治体における文化行政の位置もぐんと高くなるという展開につながっていきます。間島氏は文化の五感戦略を提起します。視覚（美化・景観）、聴覚（騒音、川のせせらぎ）、臭覚（悪臭防止、大気浄化）、味覚（飲食店、みやげもの、郷土の味づくり、料理教室）、触覚（イベント、祭の復活、ホスピタリティ²⁰醸成）というわけです。地域おこしの「環境」の柱は、「文化」を介在させて、「景観、大気、緑、川のせせらぎ、地域まるごと公園化」といったキーワードを基礎に、「人間中心ではなく自然中心²¹」のまちづくりをめざすものであらうと思います。

こうして文化行政は、「持続可能なコミュニティ」づくりの3本柱である経済・社会・環境のすべてを結びつけていきます。

4. 環境革命とユビキタス情報革命

市民フォーラムの一連のシンポジウムでは、意外と環境文化をどう組み立てていくかという議論があまり出てきませんでした。「持続可能な開発」については、アメリカが「無理。知らん」と言い、企業がグローバル競争の中でいかに売るか＝人々の「満足は購買力に依存する」として大量消費社会の転換を考えず、途上国が「開発の権利」を主張するなかで、スローガンにとどまっているのが現状でしょう。

ヴォルフガング・ザックス流に言えば「持続可能性を正しく解釈するならば、それは、生態系を破壊することなく、今の二倍の人口を養う文明を次の世代のために探すことである」というのはその通りでしょう。今日、人口の20%を占める先進国が地球上の資源の80%を消費しており、すでに二酸化炭素などの過剰排出状態になっています。今後、残りの80%の人が住む途上国の人口増加と経済成長が続けば、悲観的な未来を描く人が多いことも納得できます。その対応においては、「環境危機の根本原因である生産至上の競争論理を見直す気のないエコ官僚は、環境保護を資源効率と危機管理を目指す管理戦略に矮小化し、袋小路にはまり込んだ文明の問題を技術的な問題と片付けている²²。」要するに、大量生産・大量消費・大量廃棄のシステムを変えないまま、改善的取り組みが進められていて、環境問題に構造的には手がつけられていないということです。日本では特に、90年代の経済は「失われた10年」といわれますが、環境対策も「失われた10年」²³であったという

²⁰ もてなし、あるいは温かくもてなす誠意。

²¹ 木村尚三郎（1990）『まちづくりの心』の結語。p.177.

²² ヴォルフガング・ザックス（1999 邦訳 2003）、『地球環境の文明学』新評論、pp.15、102.

²³ 『世界』2002年7月号「日本は何ができるか、すればよいのか」など地球温暖化特集。

ことです。もっとしっかりやってもらわないと、現状では、私たちは、京都議定書で決められた 1990 年二酸化炭素消費水準マイナス 6%（現状はプラス 7%＝マイナス 13%－日本国土の 7 割を占める森林の吸収分 3.9%）を 2010 年までに実現するために、愛知県では、トヨタでは、わが家庭ではどうしなければならないのか。自動車の年間走行距離は何km以内か？電気の消費は 1 ヶ月何kw以内か？さっぱりわからない。具体化された目標もない現状では、京都議定書の達成などできない状況があります。

それでも環境問題対応は世界的ブームになっており、パネラーの一人で萩原善之（中部リサイクル運動市民の会）氏が言われたことは非常に印象的でありました。「環境問題はいわば生活習慣病である。」「名古屋市は（藤前干潟埋め立て＝ごみ捨て場化断念後の）『非常事態宣言』まではだらしなかった。しかし同じ市民が 2 年でごみ 23%減量を実現した。要するにやる気が問題だ。」西欧ではマイナス 8%どころか 15%まで減らせると意気込んでいます（エネルギーの天然ガス転換を組み込んでいられるといわれる）。欧米での世論調査によると、有権者の 7 割は環境税制の改革を支持しています。イギリスのブレア首相は、京都議定書に基づく温暖化ガスの排出削減は不十分であるとして、2050 年までに炭素排出量を 60%削減するよう求めています²⁴。日本でもこれから環境文化がいろいろな工夫の上につくられていくことになると思います。

もうひとつの IT 革命は、日立製作所システム開発研究所の船橋誠寿氏が、ユビキタス情報社会について説明されました（ユビキタス＝「いたるところ」で情報機器が使われる生活社会の意味）。この間日本政府の IT 戦略として、e-Japan 戦略で「5 年以内に世界最先端の IT 国家（電子政府・電子自治体）となる」という過程が終了し、次の戦略として来年度から「u-Japan」戦略が始まるということでした。

ものづくり文化も地域おこし文化も、環境革命にともなう新環境文化と、情報革命に伴う新情報社会文化の影響を受けて大きな変化（創発）を遂げながら展開していくことになるでしょう。黒岩報告では自動車産業が「ものづくり文化」というより「情報加工産業」として脱皮していくであろうということでしたが、地域おこしでも、「ふるさと宅急便」や「農家民宿」もパソコンの世界で処理されていくことになるでしょう。「介」の字型というのは、「ものづくり文化」と「地域おこし文化」の 2 つの柱が、環境文化と情報社会文化の介入を受けて、「持続的に変えない部分」と「翻訳的に適応」していく部分と「創発的に大きく変動」していく部分を混ぜながら、「文化・文明」として 1 つに融合し、次の時代をつくっていくという意味です。「介」は紹介の介でもあり、ネットワーキングを象徴する言葉です。次の時代の「場」は、地方分権と「生活開発の時代」の影響を受けて、「グローバルに考えながら、地域で行動する」＝「持続可能なコミュニティ」と「文化」を基礎とした多様性に満ちたグローバルな世界として展開していくでしょう。

²⁴ レスター・ブラウン（2004）『プランB：エコ・エコノミーをめざして』ワールドウォッチ・ジャパン、pp.326,330.

5. 組織とマネジメントから文化と価値の創造へ

以上の 4 つの文化・文明を組み込んだ「持続可能なコミュニティ」の組織とマネジメントについては、次のような展開が考えられます。

社会のシステム変換は、地方自治とネットワーク社会がキーになる。日本社会の組織編成は、中央集権国家における中央官僚による創意工夫型から、地方分権による（現状）1800 市町村の多様な創意工夫型へ転換していくことが時代の潮流になると考えられます。その地方政府は、企業、市民社会との協働運営型（パートナーシップ型）へ転換していくことになるでしょう。企業世界では、黒岩氏が展開したように、トップダウン方式から「調和型自立分散」システムに変わって行き、同時に中小企業ネットワーク、SOHO (Small Office, Home Office)、NPE (Non-Profit Enterprises)などの台頭と結合し、相互補完するネットワーク型社会関係はますます強くなるでしょう。中小企業（あるいは小・零細企業）は一貫して増えており、瀬戸内海の島が大手企業なら、海が中小企業に当たり、海なくして島の経済は成り立ちません。中小企業を大企業の下請け、経済周辺部門で考える伝統的俗論（誤解）については、清成を読んで認識を変える必要があります。

もうひとつの予想される大きな変化は、労働市場の変化です。

(1) サービス産業部門は先進国ではすでに雇用の 7~8 割に達しており、1 次、2 次、3 次産業というカテゴリーはいまや意味がなくなっています。農業は農産物供給サービス産業、製造業は工業製品製造サービス産業と呼ぶべきでしょう²⁵。というより、農業をとってみると、1 次産業としての生産だけでなく、2 次産業としての食品加工、3 次産業としてのグリーンツーリズムや（日本全国で約 1 万といわれる）直販システム拡大で、1×2×3 = 第 6 次産業として広く認識されており、地方サービス産業の一大中心部門へと転換を終わっています。

(2) 高齢者の Welfare (福祉) 社会から Workfare (生きがい) 社会へ

1950 年代まで、資本主義的労働市場から女性は除外され、子育てと家事労働に位置づけられてきましたが、それ以降 30 年ほどで、80 年代までに女性が労働市場に参入し、家庭の外で働くことが一般化しました。それと同じことが高齢者の間で起ころうとしています。2000 年代から、とくに団塊の世代が退職し、医療保険の進展でまだまだ元気であるということとともに（健康上自立できない高齢者は 14%）、政府の財政危機で少ない年金のために、高齢者雇用が一般化する時代が来つつあります。ただし高齢者の雇用は個体差が大きいことが前提で、また Flexible (柔軟) 対応が基本です。契約労働、パート、週 3 日制とか昼休み 3 時間制とか週 5 日・1 日 8 時間労働制の変動、ワークシェアリング、SOHO (Small Office, Home Office) とか、NPO の転化形態である NPE (Non-Profit Enterprises) とか、いろいろな労働形態が考えられます²⁶。

²⁵ ロバート・ライシュ (1991) 『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ：21 世紀資本主義のイメージ』ダイヤモンド社、「地球経済に応じた職業分類」p.141 以下参照。

²⁶ 清家篤「生涯現役社会の実現を急げ」『論座』2005 年 2 月号参照。

(3) 地方財政危機で地方自治体は、ますます市民社会団体に依存しなければ、その市民サービス水準が維持できなくなりつつあります。そこに団塊世代の大集団が退職する。しかもまだまだ元気である。その一部が NPO (NPE) に入って活動してくれたらと望むのは一部の市長さんに限りません。行政と市民はパートナーシップの時代です。

(4) 政府部門、(生涯) 教育部門、医療部門、余暇産業は 20 世紀の過程で巨大に膨れ上がってきましたが、高齢化社会は政府の役割を一層大きなものとし、医療部門と余暇産業を押し上げます。グローバリゼーション下の国際競争はますます教育部門投資を必要とします。それらは近い将来 GDP の半分以上を占めるようになるのです。あわせて環境問題の台頭は、市場外経済の大拡大を予想させます。

近い将来の「持続可能なコミュニティ」における組織とマネジメントは、このような経済・労働構造の変動に見合った大きな変化が予想されるわけです。組織とマネジメントを考える場合にもうひとつ付け加えておきたいことは、アメリカの経営学者ピーター・ドラッカーの言葉です。「あらゆる国で政治家のリーダーシップを求める声が聞かれる。それは間違った考えである。問題が起こっているのはひとに問題があるからではない。システムに問題があるからだ。いまや国民国家の政府そのものにイノベーションが求められている²⁷。」「小泉首相では日本はよくなる。しかし他に誰がいるんだ？」というのは近頃よく聞く言葉です。今の自民党体制ではよきリーダーは出てこないということでしょう。システム転換、すなわち、地方分権やネットワーク型社会の中で、地方から創意工夫あるリーダーが群生してきて、そのなかから全国区のリーダーも生まれるというシステム変換が必要ということだと思います。

「文化と価値の創造」について結論的に言うと、戦後日本が築き上げてきた「ものづくり文化」と「地域おこし文化」は、環境文化の革命やユビキタス情報文化の革命のなかで、それらを組み込んだ新たな展開をしているということ。文化と環境を組み合わせたグラウンドワーク（地域環境保全・創造）運動、スローライフ／エコライフなどに見られるように、4つの文化の「介」の字型の組み合わせの中でいろいろな試みが蓄積されているということ。それらが地方分権、ネットワーク社会化、経済や労働環境の変化のなかで「持続可能なコミュニティ」として、住民と地域の要望を基礎として、下の要望に応える形で上の県や国が再編成されていく展望。その中で新しい時代のリーダーシップが生まれてくる可能性ということになるでしょう。

黒岩恵氏が言われた、社員が「情報と知（問題意識）を共有」し、「仲間意識」と「改善意識」を共有する人・組織が生み出す「気」（やる気、元気、活気）と IT システムを融合させた「調和型自立分散」システムに特徴付けられる「高コンテクスト社会」（日本型）は、今後のトヨタや他の企業に必要なことであるだけでなく、「社員」を「住民」と読みかえれば、今日の日本社会の各構成要素の中に必要なことだと思います。それが新しい時代の文化を生み出していくのだと思います。

²⁷ピーター・ドラッカー（2002）『ネクスト・ソサエティ』ダイヤモンド社、p.166.

もうひとつ付け加えたい。1997年にギリシャでユネスコは「環境と社会に関する国際会議」を開催し、国連環境開発会議（リオデジャネイロ、1992）のアジェンダ 21 を受けて、持続可能な社会を達成するため、教育全体の再構築を提言したテサロニキ宣言（Thessaloniki Declaration）を出しました。宣言では、「持続可能性という概念は、環境だけでなく、貧困、人口、健康、食料、民主主義、人権、平和、道徳・倫理、文化的多様性、伝統的知識などを含むこと」と広い意味で使われ、「持続可能性に向け認識を高め、代替案を模索し、消費と生産のパターンを含む行動様式とライフスタイルを変えるために、集団的な学習過程、パートナーシップ、参加の平等、継続的な対話が、政府、地方政府、学者、企業、消費者、NGO、メディアおよびその他のアクターの間求められている」と行動提起が行われました。

その行動提起を進めるに当たって最近印象に残った講演がありました。それは目黒公郎先生（東大工学部生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター教授）の防災講演（2005年7月）です。その中で先生は、地震対策がまだまだ抽象的で、現場に即して組み立てられていないと指摘し、「具体的に何が起こるかをイメージできる人をいかに増やすか」が鍵になると話されました。現代社会は「他人志向型社会」で、うわさをすぐ信じたり、言われていることを鵜呑みにする「判断能力のない人」が多すぎます。たとえば「大地震が起きたら皆さん小学校に避難してください」と言われて、言われていることを鵜呑みにするのではなく、「小学校区の住民は何人ぐらいいて、あの小学校には何人入れるのか？当然皆が小学校に避難したら完全パンクするではないか？（収容能力は10%ぐらい。94年の阪神大震災のときも、自宅にとどまったり、親戚縁者の家に頼った人は9割に達し、避難所収容人口は11%であった²⁸）」「自宅の鉄筋コンクリートのマンションより小学校の体育館の方が地震に強いと言えるのか？マンションの自宅にいたほうが食料も水もあつていいのではないか？（それが正解）」といったことが具体的に自分なりに判断できる人がたくさん必要だということです。またそういう人がたくさん出るような文化もつくりあげて行かなければならないということでしょう。

（2005年7月25日脱稿。2006年1月一部改訂）

²⁸ 林春男（2003）『いのちを守る地震防災学』岩波書店。